

(研究ノート)

## 音楽フェスティバルと行政・地域社会

—主催者を対象とした質問紙調査をもとに—

Cooperation among music festivals, Local Governments and Communities  
: Based on a questionnaire survey of organizers

永井純一\*  
Junichi NAGAI

### Abstract

The purpose of this paper is to know quantitatively about the relationship between music festivals and the local community, focusing on the status of cooperation between the government and the local community. The results of a questionnaire survey of the organizers were used to understand the situation. The main survey items were the status of collaboration between the festival and the local government and society, support for the festival by the government, the festival's self-evaluation of contribution to the local community, and changes in the relationship in the COVID-19 pandemic.

The purpose of this study is to understand the relationship between festivals and local communities, including but not limited to the impact on economic activities. In the design of the survey, we were strongly aware of the importance of economic, social, physical and symbolic resources as a perspective for analyzing festivals and urban development.

キーワード：音楽フェスティバル, 地域振興, 文化政策

### I はじめに

本稿の目的は、音楽フェスティバル（以下フェス）と行政・地域社会との連携状況を定量的に把握することであり、フェス主催者を対象とした質問紙調査の結果をもとに、課題探索的に状況の把握につとめるものである。主な調査項目は、フェスと行政や地域社会の連携状況、行政や地域社会によるフェスの支援について、フェスの地域社会への貢献（自己評価）の3点である。これに時節を考慮し、コロナ禍における関係性の変化を追加した。

フェスの地域社会への影響としてはじめに思いつくものは、経済活動に関するものであろう。江頭満正（2018）<sup>1)</sup>によると、フジロックフェスティバル2015の経済波及効果は150億円であり、大規模なフェスが地域社会に与える経済的影響は大きい。また八木良太（2020）<sup>2)</sup>が指摘するよ

---

\* 関西国際大学 現代社会学部

うに、近年は観光資源としてのフェスへの関心が高まり、地域活性化に貢献する可能性にも期待が寄せられている。

本調査も、経済活動への影響を視野に入れつつ、これに限らないフェスと地域社会の関係について把握することを目的としている。Jonathan Wynn (2015)<sup>3)</sup>によると、アメリカの都市における文化振興や政策の潮流はミュージアムから文化イベントへと移行しており、その花形である音楽フェスは都市のブランディングにおいて大きな役割を担っている。Wynnはフェスと都市の発展を分析する視座として、アンリ・ルフェーヴルを踏襲し、経済だけではなく、物理・空間的(会場や空間など)、社会・文化的(ローカルミュージシャン、ボランティアなど)、象徴的(イメージ、アイデアなど)な資源の重要性を指摘する。この点については、調査の設計において、強く意識した。

## II. 調査概要

調査はインターネットを利用し、2021年3月15日から5月14日にかけておこなった。対象となるフェスは、有意抽出でありウェブサイト「Festival Life<sup>注1)</sup>」に掲載されたものを基準に2019年以前に行われたものの中から選び、最終的には263件となった。これらに対しメールや公式ホームページの問い合わせフォーム、SNSのメッセージを通じて調査への協力及び専用ウェブページでの回答を依頼し、各都道府県から1件以上の回答を得るまで督促をした。重複を除いた有効回答は114件となった(有効回答率:43.3%)。

主催者の名目としては実行委員会がもっとも多く、全体の65.8%であった。実行委員会の内訳については多いものから順に個人(55件)、プロモーター・制作会社(24件)、一般企業(23件)となり、行政・自治体は9件であった。

会場となる施設の管理者は公的機関のものが44.7%、民間のものは55.3%であった。

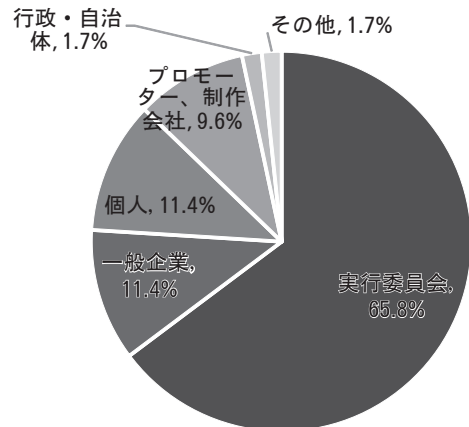


図1 主催者の種別

表1. 開催地域

開催地域	件数
北海道・東北	14
関東	27
北陸信越	14
東海	13
近畿	19
中国・四国	15
九州・沖縄	12
合計	114

表2. 開催規模

開催規模	度数	%
~500人	18	15.8
501~1000人	19	16.7
1001~2000人	25	21.9
2001~3000人	10	8.8
3001~5000人	11	9.6
5001~10000人	14	12.3
10001~20000人	9	7.9
20000人~	8	7
合計	114	100

### Ⅲ. 結果

#### 1. 地域社会とのつながり

フェスは開催にあたって、地域社会のどのセクションと連絡をとり、どの程度連携しているのか。本調査ではセクションを「国や行政」、「公的な機関・団体」、「民間・市民」に分け、それぞれの連携について尋ねた（図2）。

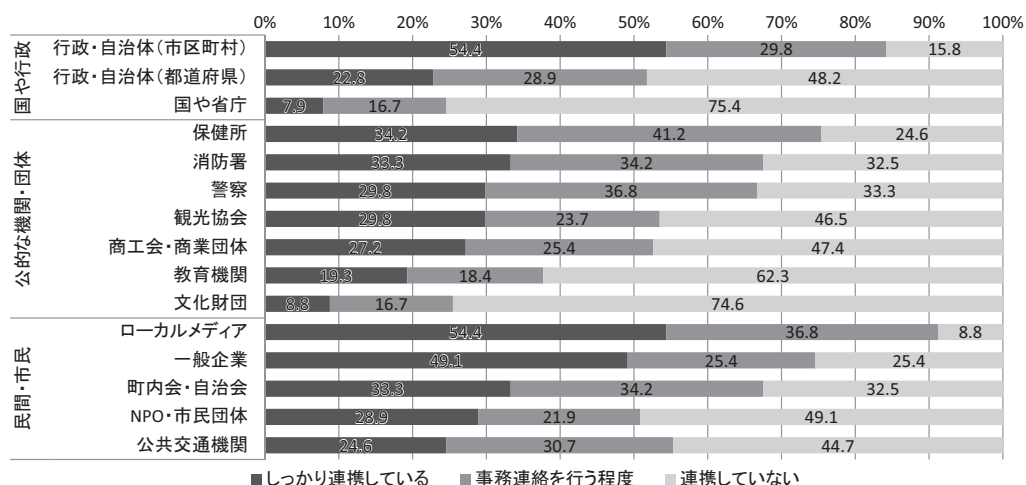


図2 各機関・団体との連携体制（単位：％）

国や行政との関係について、「しっかり連携している」との回答がもっとも多かったのは「市区町村」（54.4％）であった。多くのフェスが「国や省庁」、「都道府県」、「市区町村」のいずれかと連絡をとっており、3つのうちのいずれとも連携していないフェスは全体の14.0％であった。

その他の公的機関については6割以上のフェスが「保健所」、「消防署」、「警察」と連絡をとっており、そのうち3割程度は「しっかり連携している」と回答した。

民間団体・市民団体については、「ローカルメディア（新聞、フリーペーパー、コミュニティFMなど）」、「一般企業」で7割以上、「町内会・自治会」で約7割、「観光協会」、「商工会・商業団体」で約5割のフェスが何らかの連絡をとっていることがわかった。しっかり連携している割合は「ローカルメディア（新聞、フリーペーパー、コミュニティFMなど）」と「一般企業」が大きくなっている。

なお、規模が大きいフェスほど、関係する団体が多く、「しっかり連携している」と回答した割合が高くなる傾向がみられる（図3）。

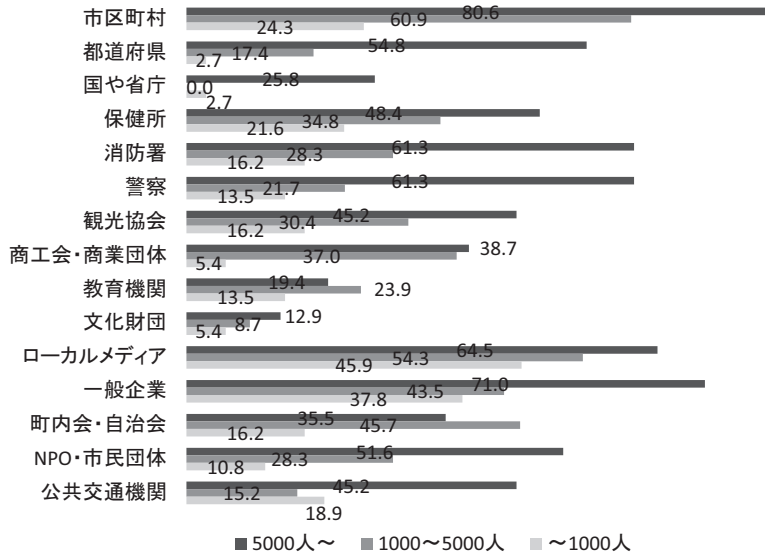


図3 開催規模×しっかり連携している機関 (単位：%)

## 2. 支援内容

具体的な支援内容については、経済的支援とそれ以外のもの（社会的、物理的、象徴的な資源に関するもの）に区別し、それぞれ公的機関によるものと民間によるものにかけて尋ねた（複数回数可）。全体的に行政よりも民間からの支援が高い数値となっている。

経済的な支援については「企業からの協賛金」（63.2%）、「市民・個人・商店・個人団体からの寄付や協賛金」（38.6%）と上位2つが民間による支援であった。なお、2019年以前の開催において何らかの助成金や補助金を受けたことがあるフェスは全体の38.6%であり、市区町村のものももっとも多く28.1%であった（図4）。ただし本調査においては、その内実については明らかになっていない。先行研究<sup>注2</sup>をふまえるならば、文化・芸術振興に関するものは少ないと考えられるが、この点については引き続き調査が必要であり、今後の課題としたい。

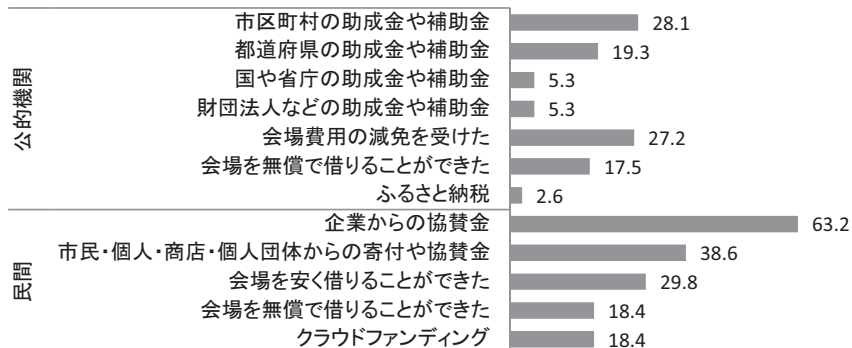


図4 経済的な支援 (単位：%)

その他の支援について、「ボランティアや実行委員など人的支援」は民間団体が48.2%、行政をはじめとする公的な機関が33.3%とそれぞれ高い数値となった（図5）。

これ以外には民間では「物やサービスを無償で提供してもらった」（42.1%）、「アーティストま

たはクリエイターの技術支援」(20.2%)といったサービスやスキルに関するもの、公的機関では「警備や安全確保の為、指導または支援」、「イベントに対する評価やアドバイス」といった指導やアドバイスに関するものが高い数値となっている。

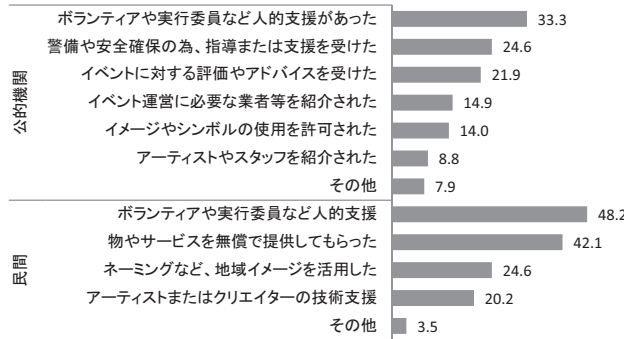


図5 経済以外の支援 (単位: %)

### 3. 地域貢献

フェスがどのように地域社会に貢献しているのかについて、自己評価を尋ねた。多くの項目で肯定的な回答が寄せられた(図6)。

「地域のイメージアップ」、「移動、宿泊に伴う経済の活性化」、「商店や飲食店など地域経済の活性化」といった観光や経済波及効果に関する項目が特に高い数値となり、いずれも「貢献している」と「どちらかといえば貢献している」の合計が9割を上回っている。次いで「その地域を繰り返し訪れる人の増加」、「地元の人の地域への愛着を高める」、「地元の業者を使うなど雇用を生み出している」といった地域振興に関する項目が続く。

一方で、「移住者の増加」、「地域の新規出店や個人事業主の開業に貢献」など長期的な影響に關する項目は比較的低い数値となっており、「わからない・意識したことがない」が多い結果となった。

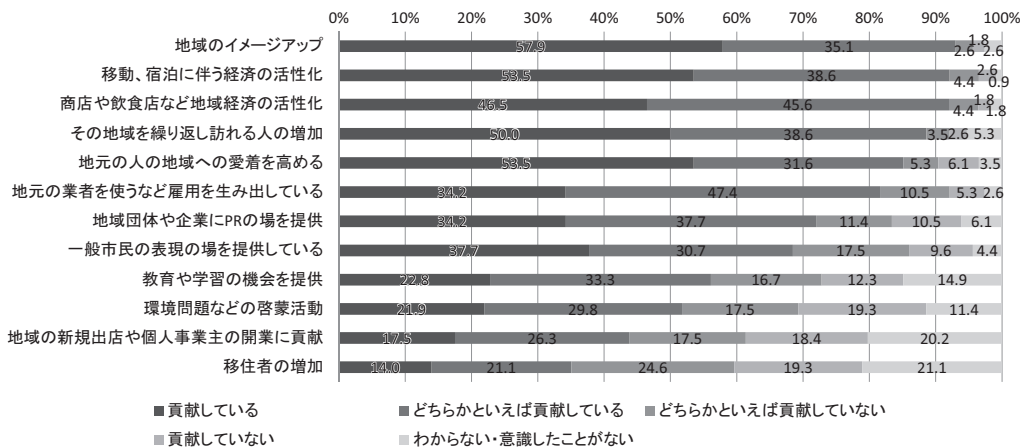


図6 地域貢献 (単位: %)

#### 4. 今後のフェス開催にあたって

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年にはほとんどのフェスが開催を断念した。このことはこれからのフェスと社会の関係にどのような影響を与えるのだろうか。

今後必要な行政などによる公的支援としては「会場費用の減免」、「補助金や助成金」がもっとも多く、約9割のフェスが経済的支援を必要だと考えていることがわかった（図7）。

今後のフェス開催にあたって判断材料になるものとしては「地域住民の意見」、「他のフェスの開催状況」がもっとも多い結果となった（図8）。なお、現状で他のフェスとの連絡や情報交換を「よく行う」「たまに行う」の合計は81.6%であり（図9）、横のつながりについては92.9%のフェスが今後必要だと考えている（図10）。

コロナ禍以降の自治体や行政との連絡機会については、「以前よりも増えた」が35.0%、「以前よりも減った」が13.1%（いずれも「どちらかといえば～」を含む）で増えたフェスの方が多い。なお「変わらない」が約半数あり、これがもっとも多い回答となった（図11）。この結果は、フェスがあまりおこなわれていない時期に調査を行ったことによる季節バイアスを考慮する必要がある。

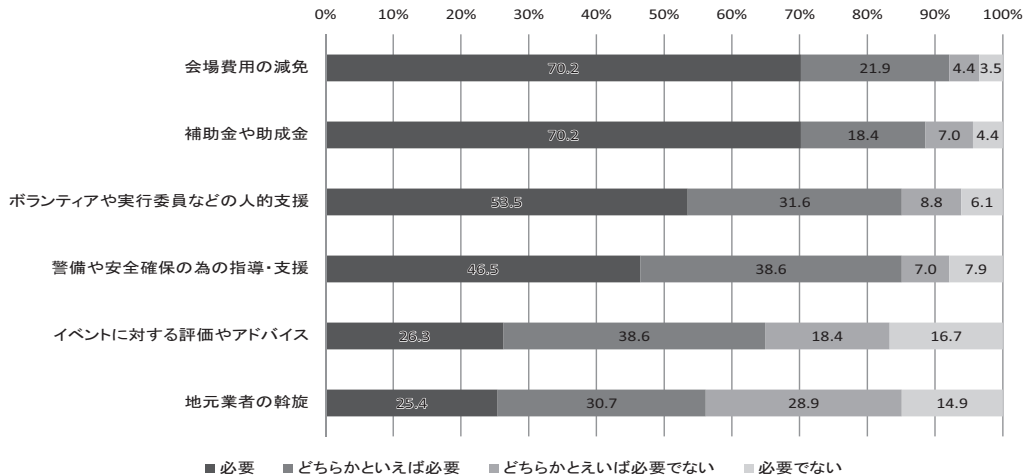


図7 今後必要だと思う行政支援（単位：％）

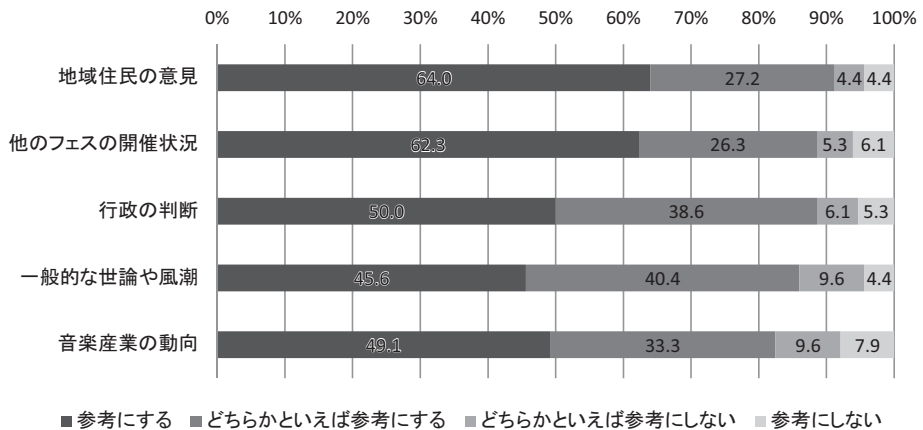


図8 フェス開催の判断材料になるもの（単位：％）

2021年も多くのフェスが開催を断念したが、その後緊急事態宣言下においては開催にあたって自治体や行政との連絡機会は増えたと予測される。

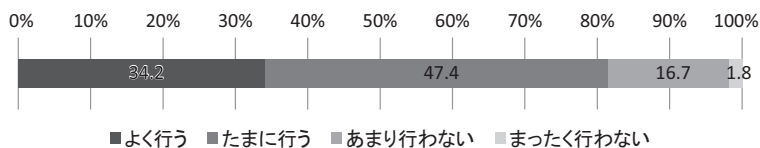


図9 他のフェスとの連絡や情報交換 (単位: %)

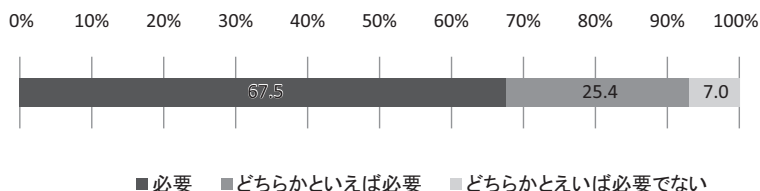


図10 今後、他のフェスとの横のつながりは必要か (単位: %)

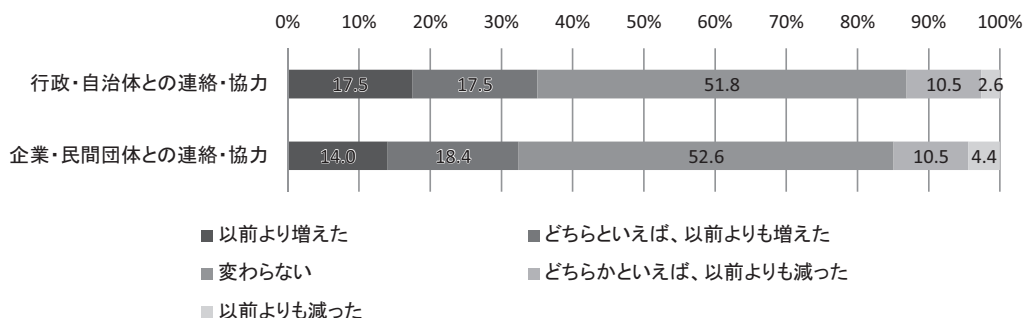


図11 コロナ禍以降の連絡・協力機会 (単位: %)

#### IV. おわりに

2020年に引き続き、2021年も多くのフェスが開催を見送った一方、新潟県湯沢町でおこなわれたフジロックフェスティバルや愛知県常滑市でおこなわれた namimonogatari など開催されたものに対する社会的な注目度は高かった。連日の報道には批判的な反応が多く寄せられたが、それらにはフェスの開催にあたっては自治体や行政と協議を重ねていること、補助金などの支援があることに焦点を当てた側面もある。本調査はフェスと地域社会の関係について、2019年以前の状況について知る上で貴重なデータといえよう。本稿は単純集計の提示に留まっているが、より詳細な分析については今後の課題としたい。

コロナ禍においては、フェスはこれまでのように開催することが難しくなっている。特に感染が拡大しているタイミングでは社会の風当たりが強く、主催者は開催意義を説明しなければならないことも多い。これからのフェスは社会との対話と協力体制がより一層必要だと考えられる反面、その方法や具体的な連携内容については、まだまだ議論が十分とはいえず発展の余地があるのではないか。

【注】

注1. 「Festival Life」 <https://www.festival-life.com> (最終閲覧2021年9月8日)

注2. 宮本直美 (2007)<sup>4)</sup>, (2008)<sup>5)</sup> は文化政策においては, ポピュラー音楽がほとんど支援されていないことを指摘している。またポピュラー音楽の活動に対する支援政策については山本佳奈子が詳細に論じている (宮入ほか 2020)<sup>6)</sup>。

【引用文献】

- 1) 江頭満正「ロックフェスティバルの経済効果と消費者行動 フジロックを事例に」『尚美学園大学芸術情報研究』第29号, 17-29頁, 2018
- 2) 八木良太『それでも音楽はまちを救う』イースト・プレス, 2020
- 3) Wynn, J.R. *Music/City: American Festivals and Placemaking in Austin, Nashville, and Newport*, University of Chicago Press, 2015
- 4) 宮本直美「文化の公的支援とポピュラー文化」『ポピュラー音楽研究』第10号, 153-162頁, 2007
- 5) ————「文化政策における「芸術」と「ポピュラー文化」」『季刊 家計経済研究』第79号, 47-54頁, 2008
- 6) 宮入恭平・加藤賢・コバヤシアツシ・山本佳奈子「オンラインワークショップ「ポピュラー音楽と文化助成～COVID-19による影響」(2020年12月20日開催) 文字版」<https://covid19.jaspm.jp/archives/1917,202> (最終閲覧2021年9月8日)

本研究は JSPS 科研費 JP19K13898 の助成を受けたものである。